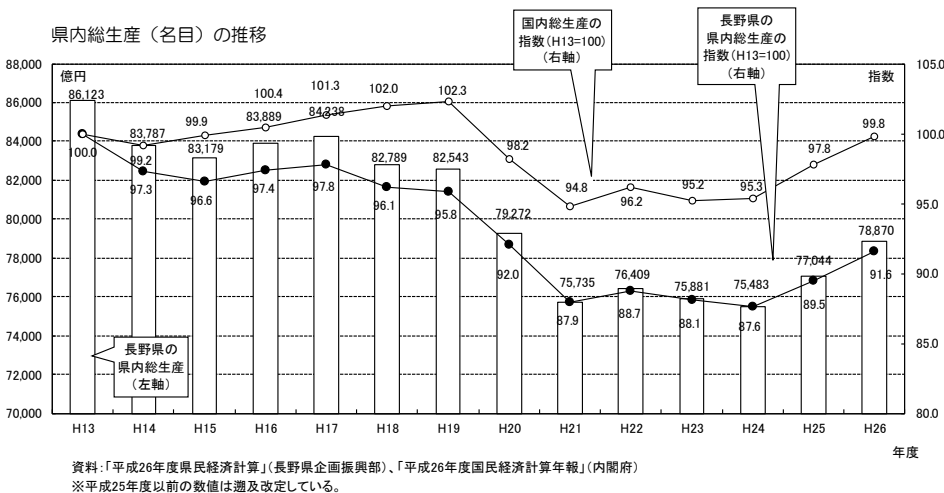


「現状と課題」に関する 関係データ等

1 長野県経済の現状

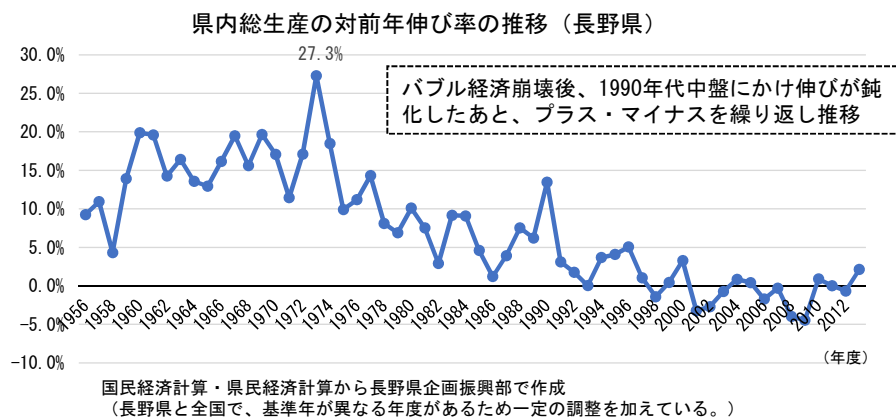
(1) 産業構造 (県内総生産①)



●平成13~19年度までの間、国内総生産は増加傾向であったが、県内総生産は減少傾向

●県内総生産は、リーマンショック直後からは回復しているが、リーマンショック前の水準までは回復していない

※リーマンショック発生年:平成20年



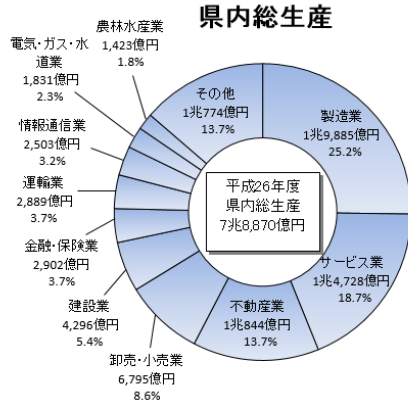
●県内総生産は、高度経済成長期に10%を超える伸びを示したが、近年は安定的に推移、経済の成熟化がうかがえる

(1) 産業構造 (県内総生産②)

経済活動別県内総生産(名目) 長野県(H26年度)

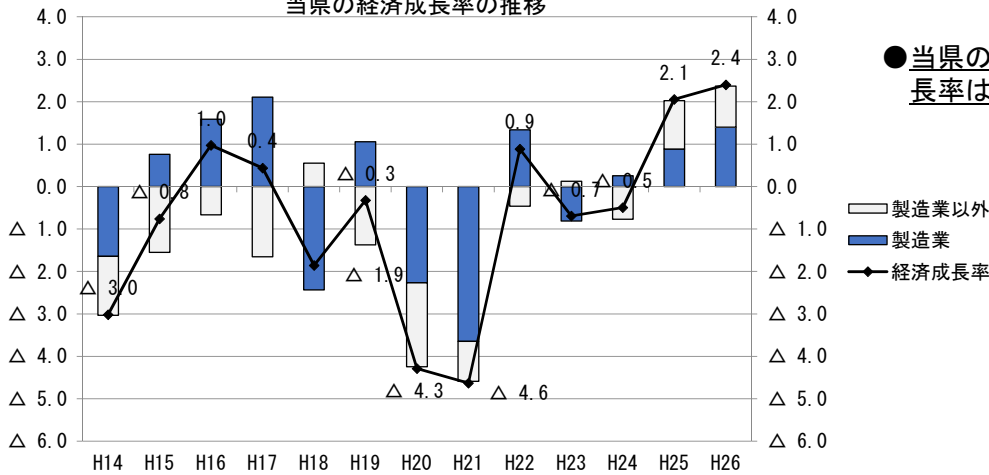
業種	項目	県内総生産 (億円)	構成比 (%)
製造業		19,885	25.2
サービス業		14,728	18.7
不動産業		10,844	13.7
卸売・小売業		6,795	8.6
建設業		4,296	5.4
金融・保険業		2,902	3.7
運輸業		2,889	3.7
情報通信業		2,503	3.2
電気・ガス・水道業		1,831	2.3
農林水産業		1,423	1.8
その他		10,774	13.7
県内総生産		78,870	100

資料:「平成26年度県民経済計算」(長野県企画振興部)



● **製造業は、県内総生産における経済活動別構成比が25.2%を占める当県の基幹産業**

当県の経済成長率の推移

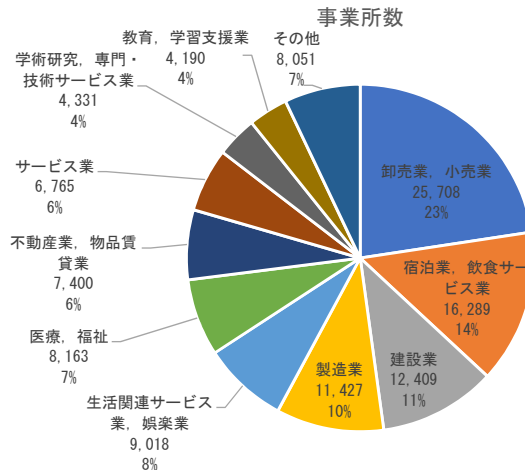


● **当県の経済成長率に対し、製造業の経済成長率は大きく影響を及ぼしている**

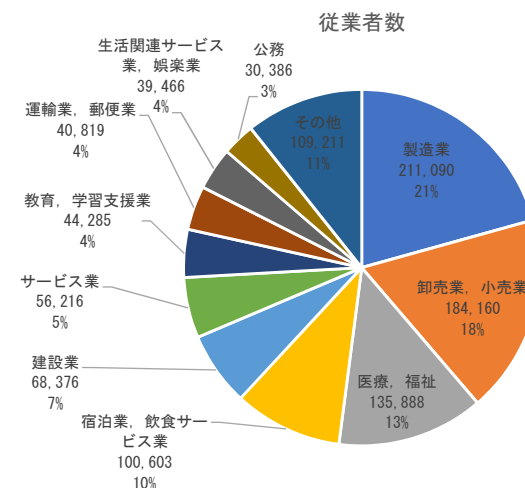
県民経済計算から長野県産業労働部で作成

(1) 産業構造 (事業所数、従業員数)

業種	項目	事業所数	構成比(%)
卸売業、小売業		25,708	22.6
宿泊業、飲食サービス業		16,289	14.3
建設業		12,409	10.9
製造業		11,427	10.0
生活関連サービス業、娯楽業		9,018	7.9
医療、福祉		8,163	7.2
不動産業、物品賃貸業		7,400	6.5
サービス業		6,765	5.9
学術研究、専門・技術サービス業		4,331	3.8
教育、学習支援業		4,190	3.7
その他		8,051	7.1
合計		113,751	100.0



業種	項目	従業員数	構成比(%)
製造業		211,090	20.7
卸売業、小売業		184,160	18.0
医療、福祉		135,888	13.3
宿泊業、飲食サービス業		100,603	9.9
建設業		68,376	6.7
サービス業		56,216	5.5
教育、学習支援業		44,285	4.3
運輸業、郵便業		40,819	4.0
生活関連サービス業、娯楽業		39,466	3.9
公務		30,386	3.0
その他		109,211	10.7
合計		1,020,500	100.0



● **製造業は雇用吸収力が高い**

平成26年経済センサス - 基礎調査結果

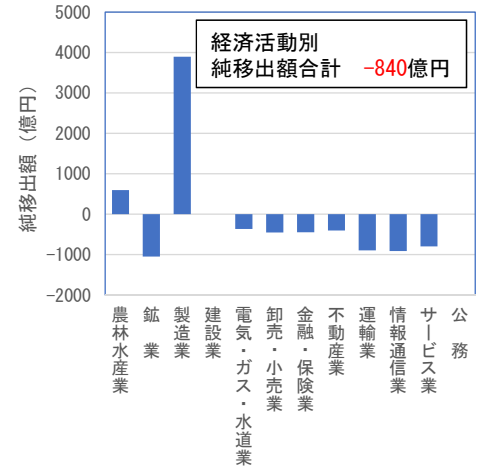
(1) 産業構造（純移出額）

- 純移出額（移輸出額－移輸入額）は農林水産業と製造業のみがプラス
- 製造業の純移出額は農業の約6.5倍

平成26年度の県内における経済活動

平成26年度の経済活動別純移出額

中間投入額 65,001億円	農林水産業 域内産出額：3,180億円 域内生産額：1,423億円 純移出額：597億円	金融・保険業 域内産出額：4,507億円 域内生産額：2,902億円 純移出額：-449億円
域内生産額 78,870億円	鉱業 域内産出額：222億円 域内生産額：94億円 純移出額：-1,050億円	不動産業 域内産出額：13,046億円 域内生産額：10,844億円 純移出額：-405億円
域内産出 143,870億円	製造業 域内産出額：50,544億円 域内生産額：19,885億円 純移出額：3,893億円	運輸業 域内産出額：4,484億円 域内生産額：2,889億円 純移出額：-896億円
	建設業 域内産出額：8,808億円 域内生産額：4,296億円 純移出額：0億円	情報通信業 域内産出額：4,701億円 域内生産額：2,503億円 純移出額：-913億円
	電気・ガス・水道業 域内産出額：6,223億円 域内生産額：2,309億円 純移出額：-363億円	サービス業 域内産出額：30,625億円 域内生産額：18,970億円 純移出額：-798億円
	卸売・小売業 域内産出額：10,108億円 域内生産額：6,795億円 純移出額：-456億円	公務 域内産出額：6,574億円 域内生産額：5,111億円 純移出額：0億円

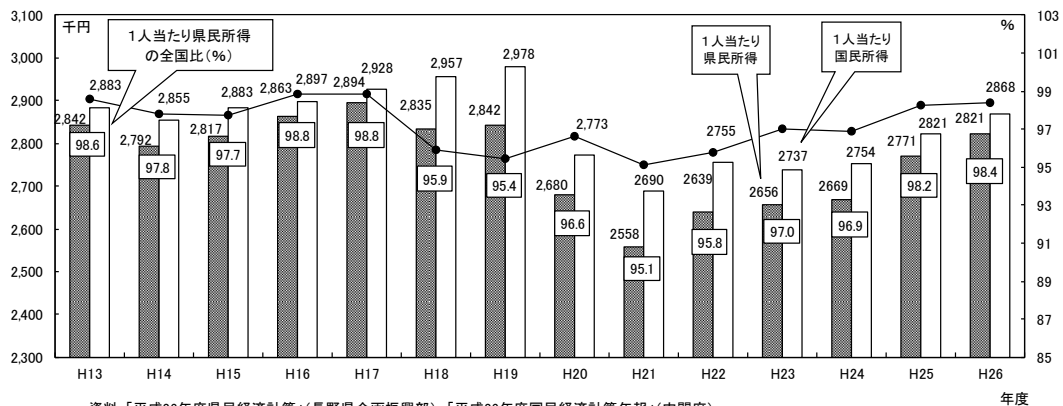


平成23年長野県産業連関表及び平成26年度県民経済計算に基づき長野県産業労働部で作成

(2) 県民所得（1人当たりの県民所得）

- 1人当たりの県民所得は、リーマンショック直後からは回復しているが、リーマンショック前の水準までは回復していない
- 1人当たりの県民所得は、国民所得よりも低い、その差は近年減少している

1人当たり県民所得、国民所得の推移



資料：「平成26年度県民経済計算」（長野県企画振興部）、「平成26年度国民経済計算年報」（内閣府）
※平成25年度以前の数値は遡及改定している。

- 1人当たりの県民所得の全国順位は低下傾向

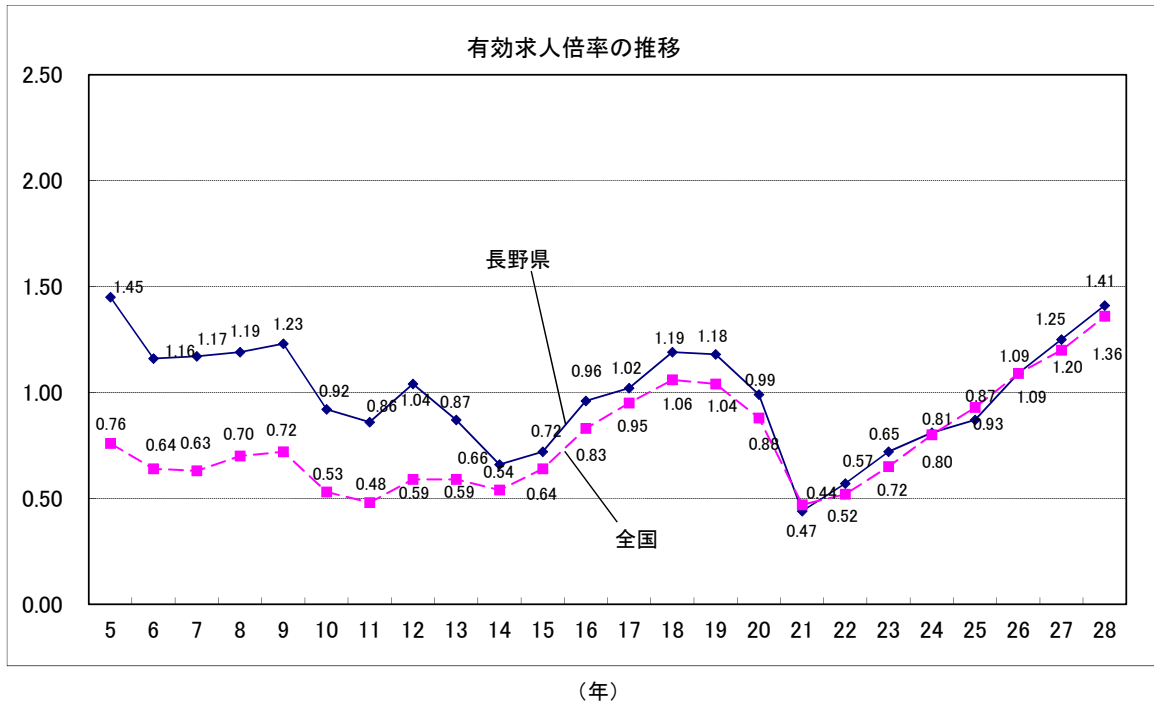
1人当たりの県民所得の全国順位（平成26年度の順位は判明していない）

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
順位	22位	22位	26位	26位	25位	27位	28位	29位	29位	30位

都道府県別の県民所得から長野県産業労働部で作成

(3) 雇用の状況（有効求人倍率）

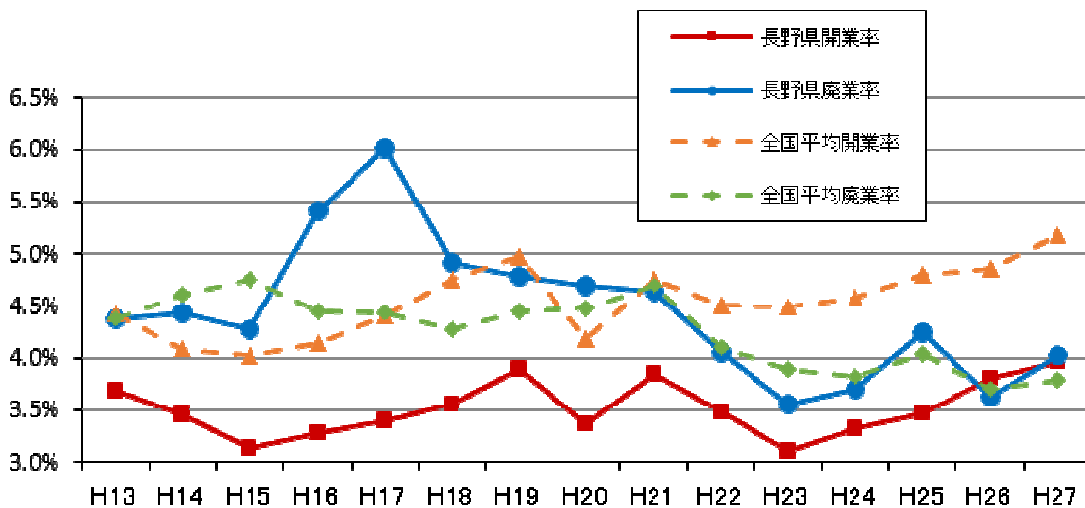
- 有効求人倍率は、全国、長野県共に、リーマンショック直後からは回復し、近年は1.0倍を大きく超えている状況
- 平成28年の全国の有効求人倍率は平成5年以降最高を更新
- ただし、正社員有効求人倍率（平成29年3月分）は、全国0.94倍、長野県0.89倍



出典、根拠資料：（長野労働局、厚生労働省）一般職業紹介の状況（年平均値）

(4) 開業率・廃業率の推移（開業率・廃業率）

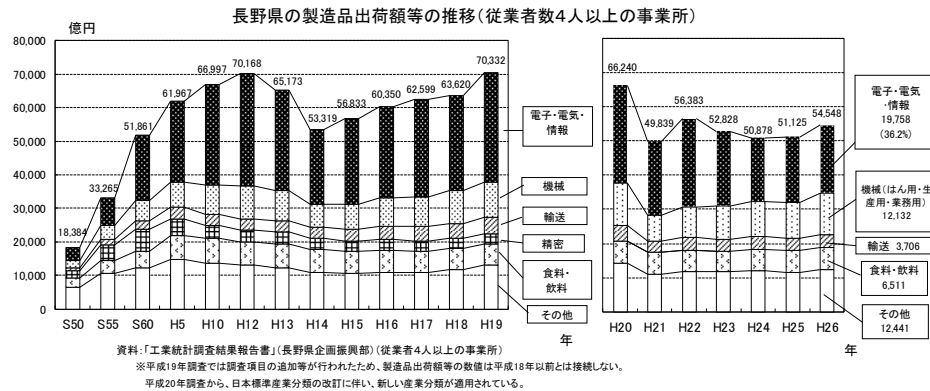
- 長野県は、平成26年に開業率が廃業率を逆転し、事業所数の減少に歯止めがかかる傾向となった
- 最新の平成27年度の開業率は3.97%と過去最高となったものの、なお全国平均に比べ、低い状態が続いている



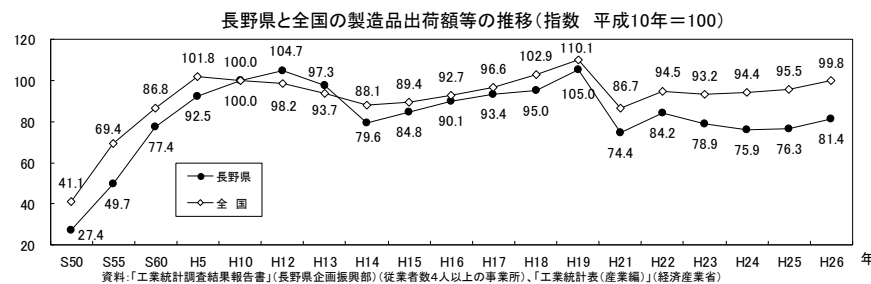
出典：雇用保険事業年報

2 長野県の製造業の状況

(1) 製造品出荷額等、付加価値額の状況（製造品出荷額等）



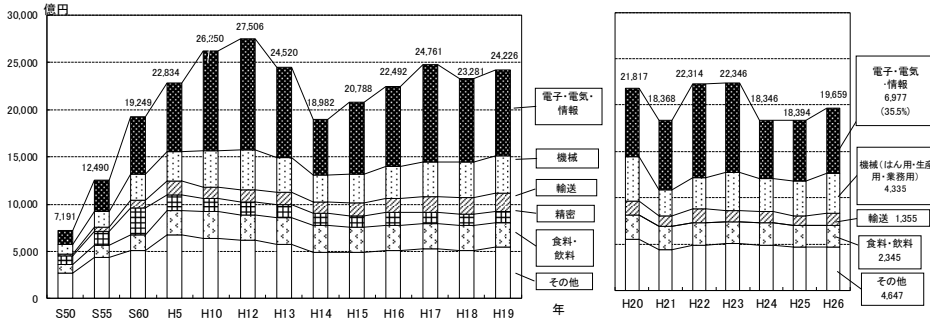
- 製造品出荷額等は、リーマンショック直後からは回復しているが、リーマンショック前の水準までは回復していない
- 製造品出荷額等の中で、大きな構成比を占める、「電子・電気・情報」の減少が顕著
- 平成26年の製造品出荷額等の全国順位は19位



- 平成26年の製造品出荷額等は、平成10年と比較して、全国は同水準であるが、長野県は約2割低下

(1) 製造品出荷額等、付加価値額の状況（付加価値額）

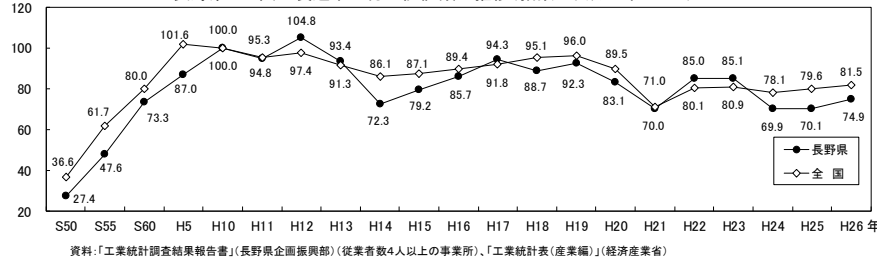
長野県の製造業の付加価値額の推移(従業者数4人以上の事業所)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画振興部)(従業者数4人以上の事業所)
 ※平成19年調査では調査項目の追加等が行われたため、付加価値額の数値は平成18年以前とは接続しない。
 平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。

●付加価値額は、リーマンショック直後からは回復しているが、リーマンショック前の水準までは回復していない

長野県と全国の製造業の付加価値額の推移(指数 平成10年=100)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画振興部)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

●付加価値額は、全国、長野県共に低下傾向

●近年は、全国と比較すると、長野県の付加価値額の低下が大きい

(2) 製造品出荷額等上位3業種の推移

- 時代の状況に応じて産業構造も変化
- 近年は、1位情報、2位電子の状況が続いている

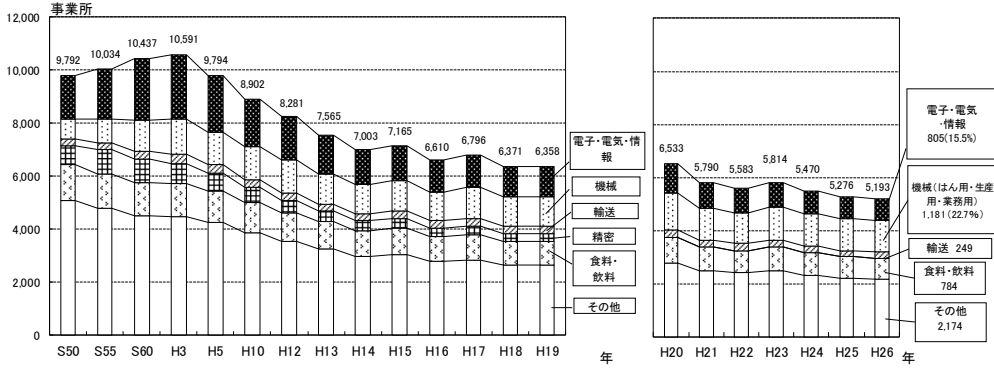
製造品出荷額等上位3業種の推移

年	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2005	2010	2014
1位	紡績	紡績	紡績	繊維	食料	電機	電機	電機	電機	情報	情報	情報
2位	食料	食料	金属	食料	繊維	食料	精密	機械	機械	電子	電子	電子
3位	化学	印刷	食料	木材	電機	機械	機械	精密	食料	機械	食料	生産

出典:工業統計調査結果(長野県企画振興部)

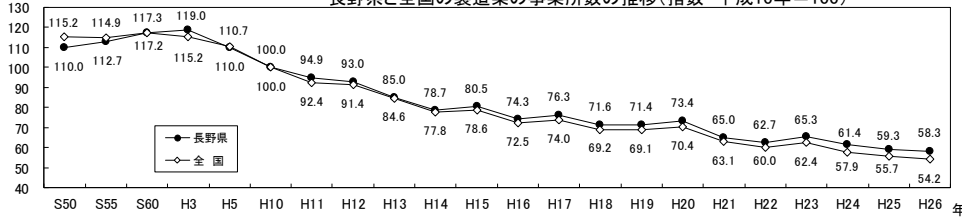
(3) 事業所数、従業者数の状況 (事業所数)

長野県の製造業の事業所数の推移(従業者数4人以上の事業所)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画振興部)(従業者数4人以上の事業所)
 ※平成19年調査では、構内請負事業所等対象事業所の把握に努めたため、事業所数の数値は平成18年以前とは接続しない。
 平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。

長野県と全国の製造業の事業所数の推移(指数 平成10年=100)



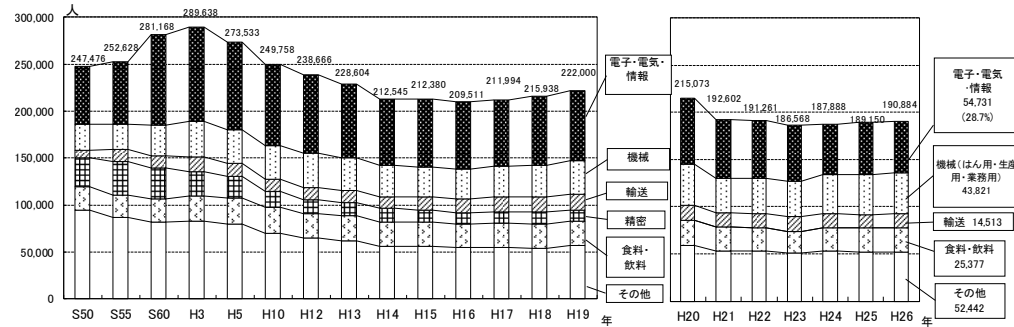
資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画振興部)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

● 全国、長野県共に事業所数の減少傾向が続く

● 平成26年の事業所数は平成10年と比較すると、全国、長野県共に40%以上減少

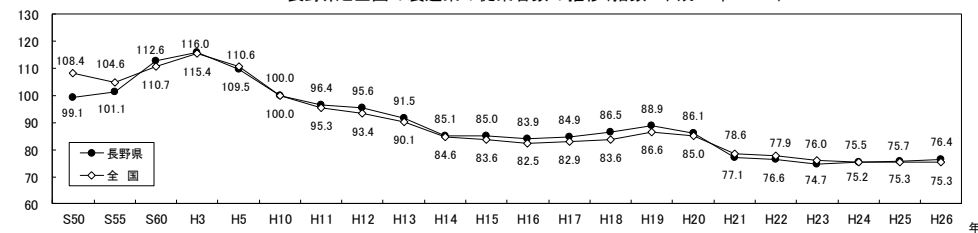
(3) 事業所数、従業者数の状況 (従業者数)

長野県の製造業の従業者数の推移(従業者数4人以上の事業所)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画振興部)(従業者数4人以上の事業所)
 ※平成19年調査では、構内請負事業所等対象事業所の把握に努めたため、従業者数の数値は平成18年以前とは接続しない。
 平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。

長野県と全国の製造業の従業者数の推移(指数 平成10年=100)



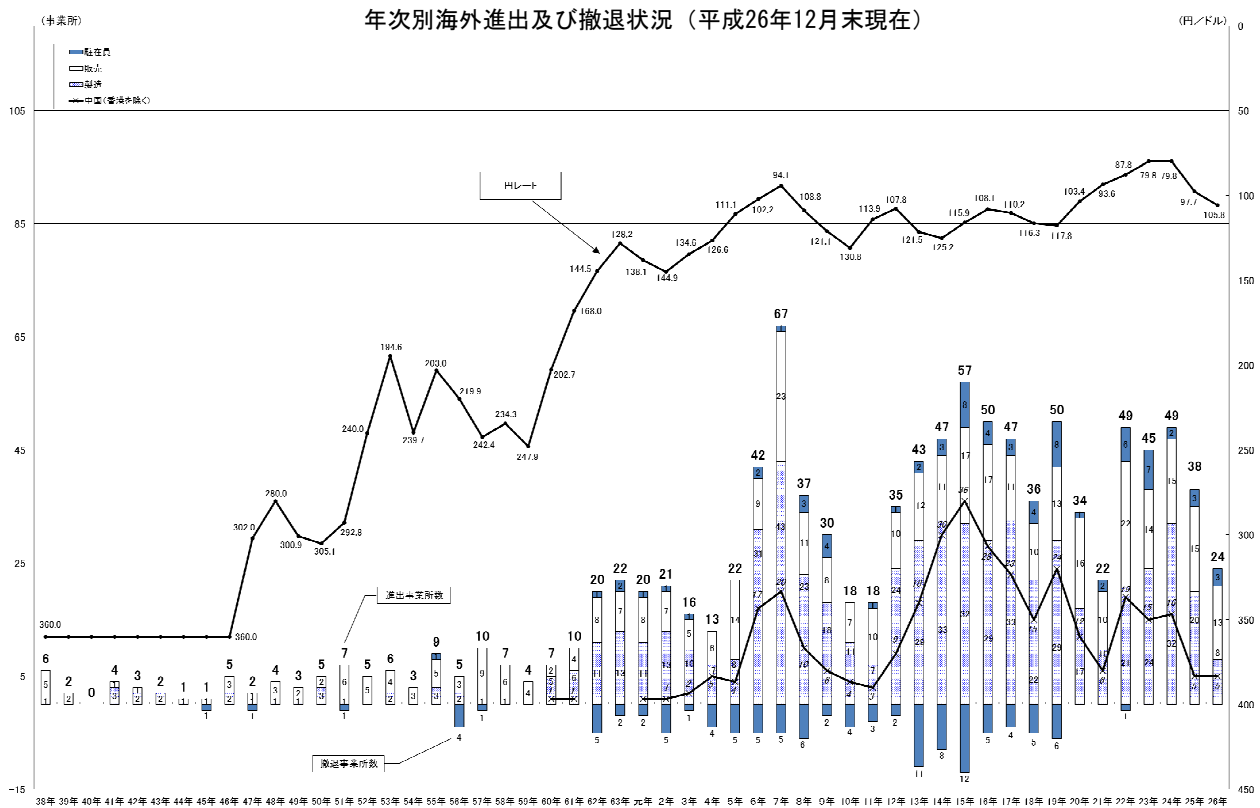
資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画振興部)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

● 平成26年の従業者数は平成10年と比較すると、全国、長野県共に約25%減少

● リーマンショック以降はほぼ横ばい

(4) 製造業の海外進出の状況

● 長野県内企業の新規海外進出は続いており、平成26年末現在で総数は1,083事業所が進出



(注) 各年とも当該年の1月1日から12月31日までの間に進出した事業所数である（後の調査で新たに判明したものを含む）
撤退事業所数は、撤退年ではなく、撤退事業所の進出年で計上

平成26年長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果（長野県産業労働部）

(5) 製造業の輸出の状況

● 製造品出荷額等に占める輸出出荷額の割合は2割程度

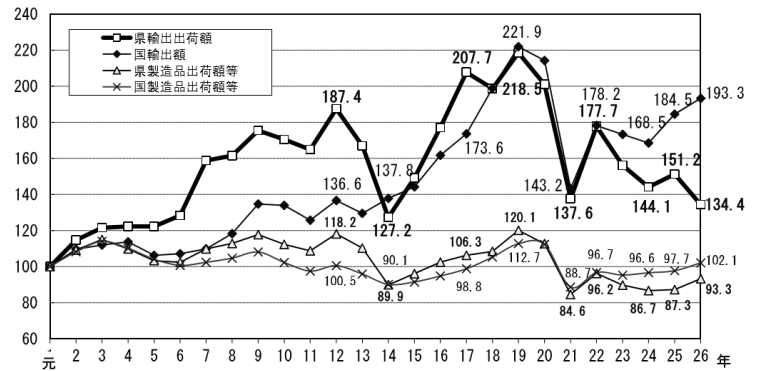
● リーマンショック直後からは、国の輸出額は徐々に回復しているが、長野県の輸出出荷額は横ばい

製造品出荷額等に占める輸出出荷額の割合

年	製造品出荷額等 A		Aの対象事業所 (所)	輸出出荷額 B		Bの該当事業所 (所)	輸出出荷額の製造品出荷額等に占める割合B/A (%)
	(万円)	対前年比 (%)		(万円)	対前年比 (%)		
平成25年	497,596,701	100.6	3,191	111,963,849	105.0	422	22.5
平成26年	531,808,760 (+34,212,059)	106.9	3,205 (+14)	99,524,648 (▲12,439,201)	88.9	399 (▲23)	18.7 (▲3.8)

(注) 1 製造品出荷額等及び輸出出荷額とも従業員10人以上の事業所
2 平成26年の製造品出荷額等は推定値(「工業統計調査結果推報」県企画振興部)
3 ()内は対前年比増減

輸出出荷額等の推移(平成元年を100とした指数)



(注) 1 長野県の輸出出荷額・製造品出荷額等は従業員10人以上の事業所、全国の製造品出荷額等は従業員4人以上の事業所
2 平成19年調査から、製造以外の活動を把握するため、その他収入等の調査項目が追加されたことにより、製造品出荷額等の時系列に不連続が生じていますので、平成18年以前の数値とは接続していません。

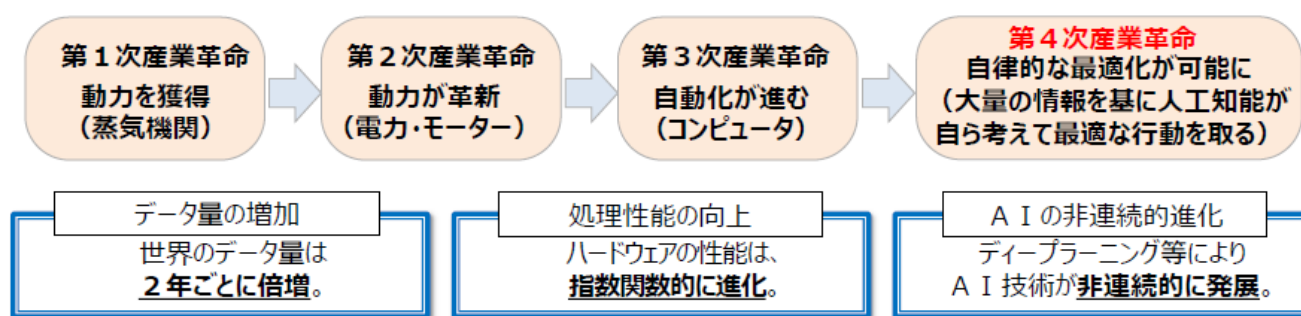
(資料) 「工業統計調査結果報告書」(「平成26年工業統計調査結果推報」) 県企画振興部
「貿易統計」財務省
「工業統計調査」(「平成26年工業統計推報」) 経済産業省

平成26年輸出生産実態調査結果（長野県産業労働部）

3 製造業を取り巻く情勢の変化

(1) 第4次産業革命の進展①

●技術のブレークスルーが進む



45年間で、性能3500倍、消費電力9万分の1、コスト6万分の1

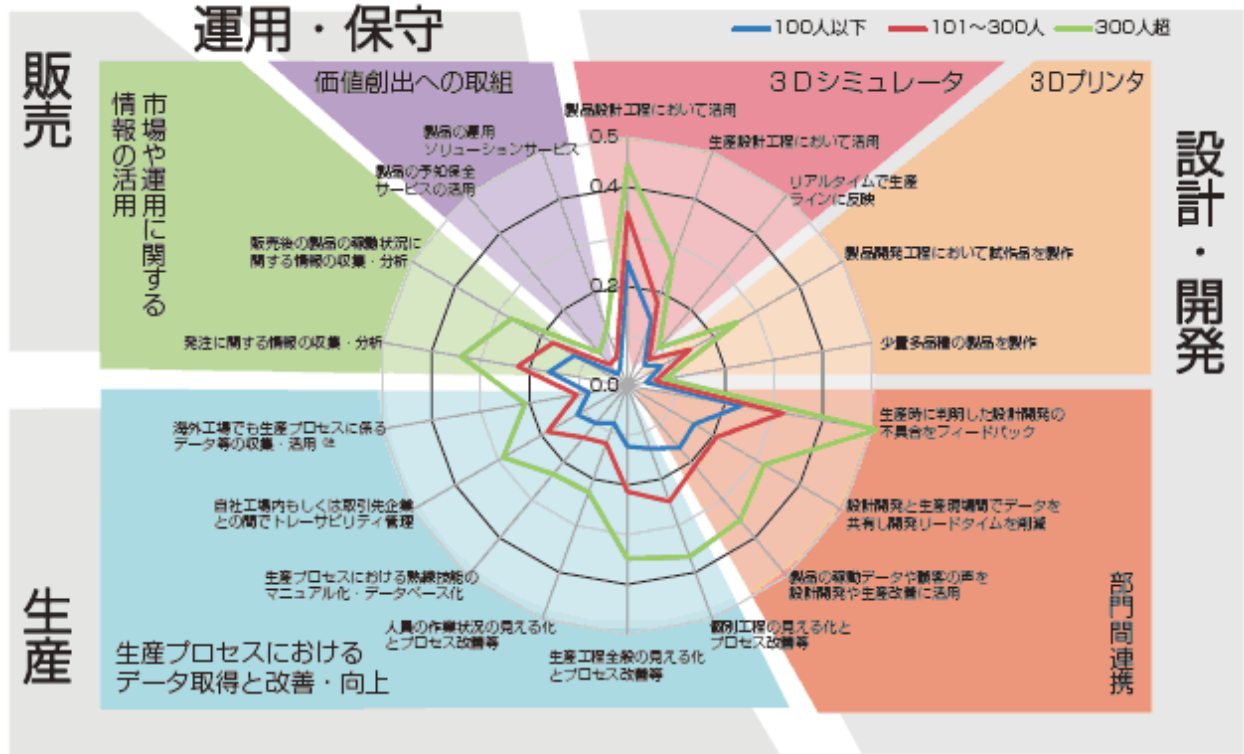
Society5.0 : 「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、新たな経済社会で

- ① サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、
- ② 地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細かく対応したモノやサービスを提供することで 経済的発展と社会的課題の解決を両立し、
- ③ 人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会

(1) 第4次産業革命の進展②

● I o T等の技術の活用度合いは従業員規模によって差がある

企業規模別の I o T 活用動向について



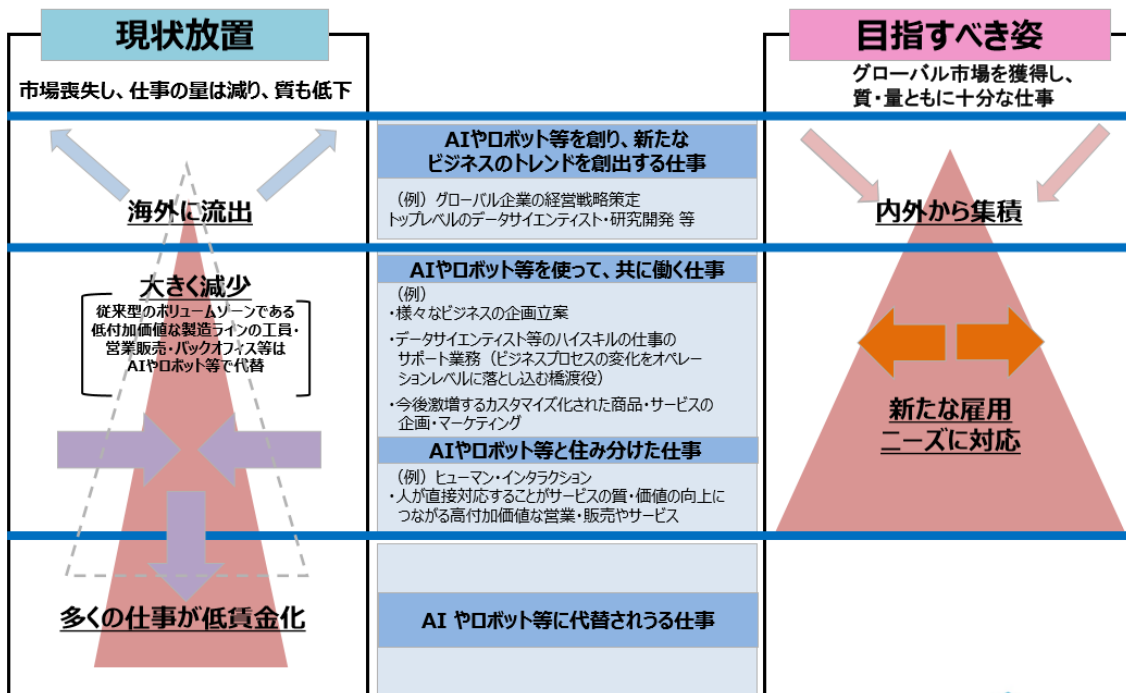
備考：1. 各項目における取組状況について「実施している=1点」「その他の回答=0点」とし、従業員規模ごとの得点状況の平均をグラフ化。
2. 海外工場におけるデータ収集・活用に関しては「海外拠点の有無」について「有り」と回答した企業を対象に取組状況を得点化。
資料：経済産業省調べ（2015年12月）

出典：2016年版ものづくり白書（経済産業省）

(1) 第4次産業革命の進展③

- AIやロボット等により、定型労働に加えて非定型労働においても省人化が進展し、人手不足の解消につながる反面、バックオフィス業務等、雇用のボリュームゾーンである従来型のミドルスキル、ホワイトカラーの仕事は大きく減少していく可能性が高い
- 一方、第4次産業革命によるビジネスプロセスの変化は、ミドルスキルも含めて新たな雇用ニーズを生み出していくため、こうした就業構造の転換に対応した人材育成や、成長分野への労働移動が必要

第4次産業革命による就業構造変革の姿（イメージ）

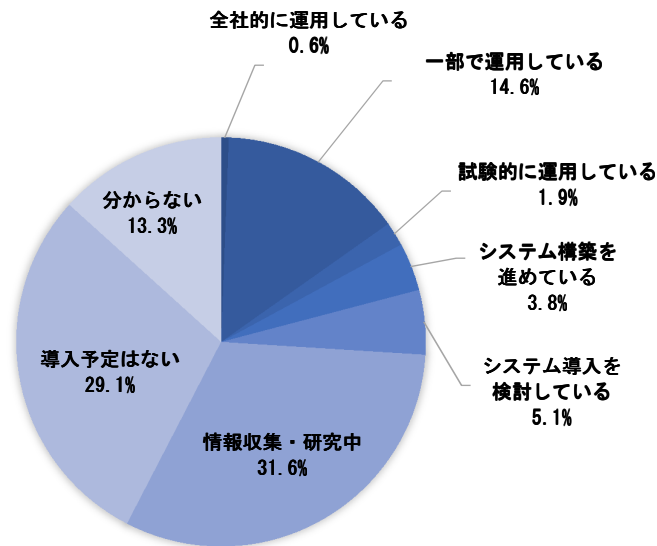


出典：新産業構造ビジョン中間整理（平成28年4月）（経済産業省）

(1) 第4次産業革命の進展④

- 県内製造業企業のI・O・Tの導入状況は、既に導入して「全社的に運用している」と回答した企業の割合は0.6%となっている
- 「一部で運用している」(14.6%)、「試験的に運用している」(1.9%)、「システム構築を進めている」(3.8%)などを含めても、I・O・Tの導入に動いている企業は全体の2割にとどまっている

県内製造業企業のI・O・Tの導入状況



出典：長野県内製造業におけるI・O・T導入状況調査（2017年3月8日）（一財）長野経済研究所

(2) 高まる自動車産業への依存度①

- 製造品出荷額、従業者数共に、製造業全体に占める輸送機械の割合は年々増加している

全国の産業構造の変化（製造業）

■ 輸送機械 ■ 電気機械 ■ 機械工業 ■ その他

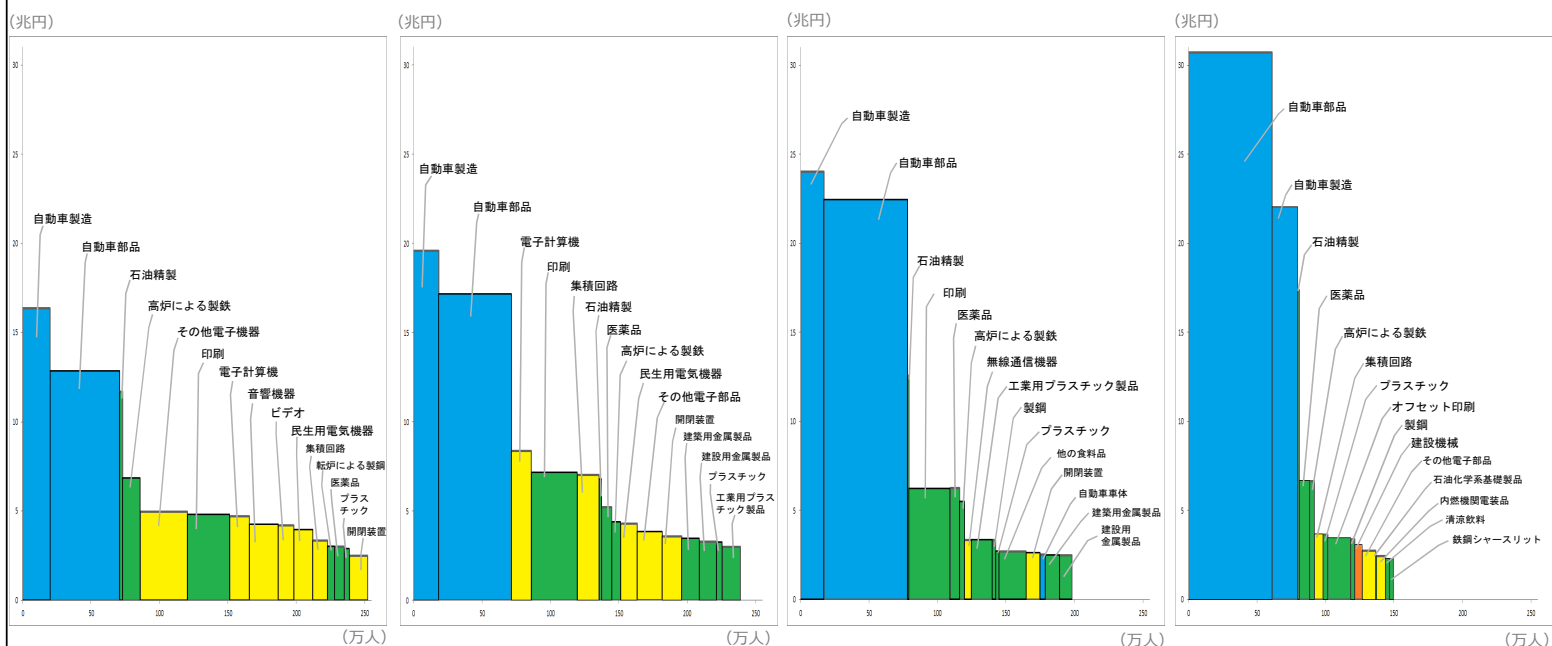
※（ ）内は上位15業種の占める割合

1985年
製造品出荷額計：265兆円（33%）
従業者数計：1,088万人（23%）

1995年
製造品出荷額計：306兆円（32%）
従業者数計：1,032万人（23%）

2005年
製造品出荷額計：298兆円（34%）
従業者数計：855万人（23%）

2014年
製造品出荷額計：305兆円（37%）
従業者数計：740万人（20%）



出典：工業統計（経済産業省）【関東経済産業局作成】

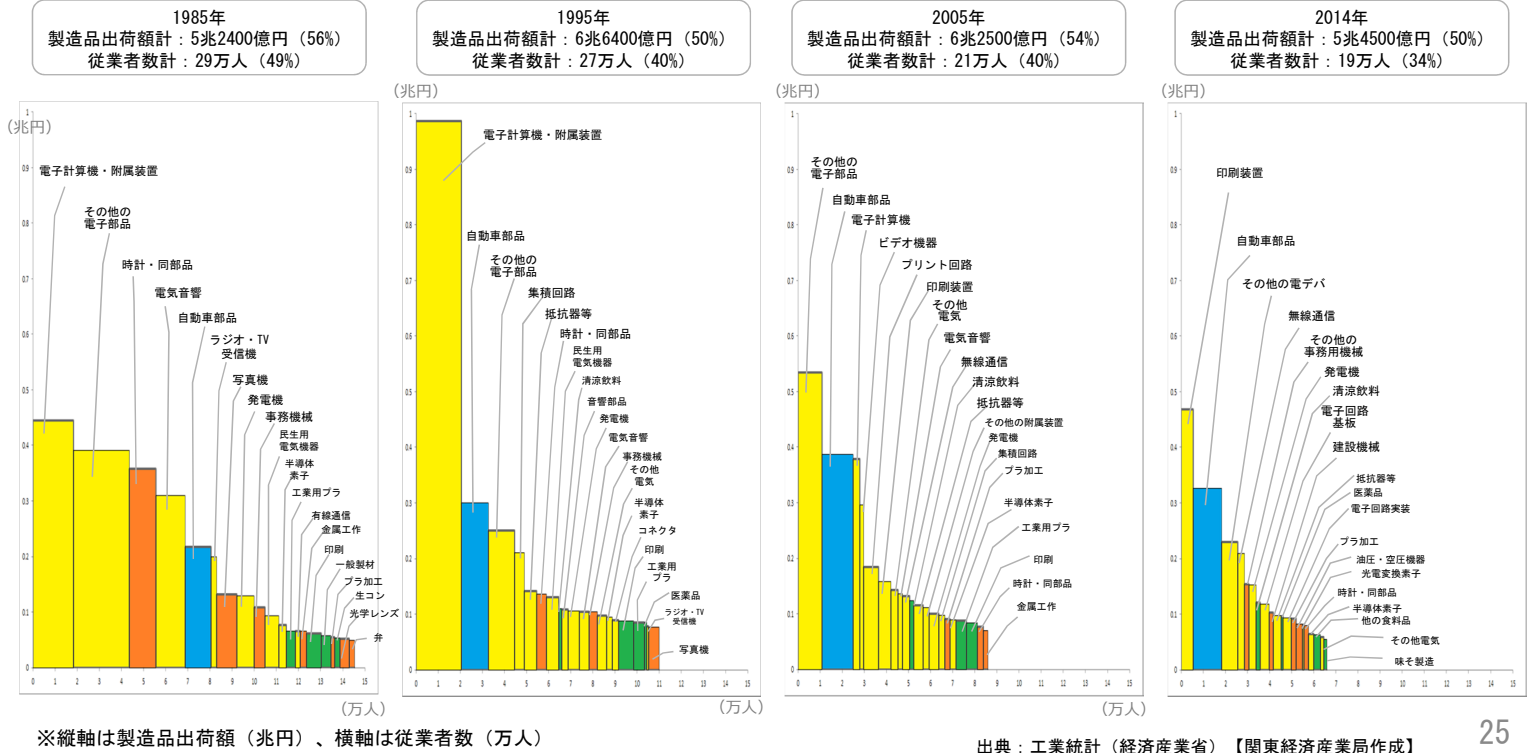
(2) 高まる自動車産業への依存度②

- 長野県の場合は、製造品出荷額、従業者数共に、全国と比較すると輸送機械が占める割合は低いが、安定した水準で推移している
- 輸送機械以外の業種の動向により、相対的に輸送機械の占める割合が増加している

長野県の産業構造の変化（製造業）

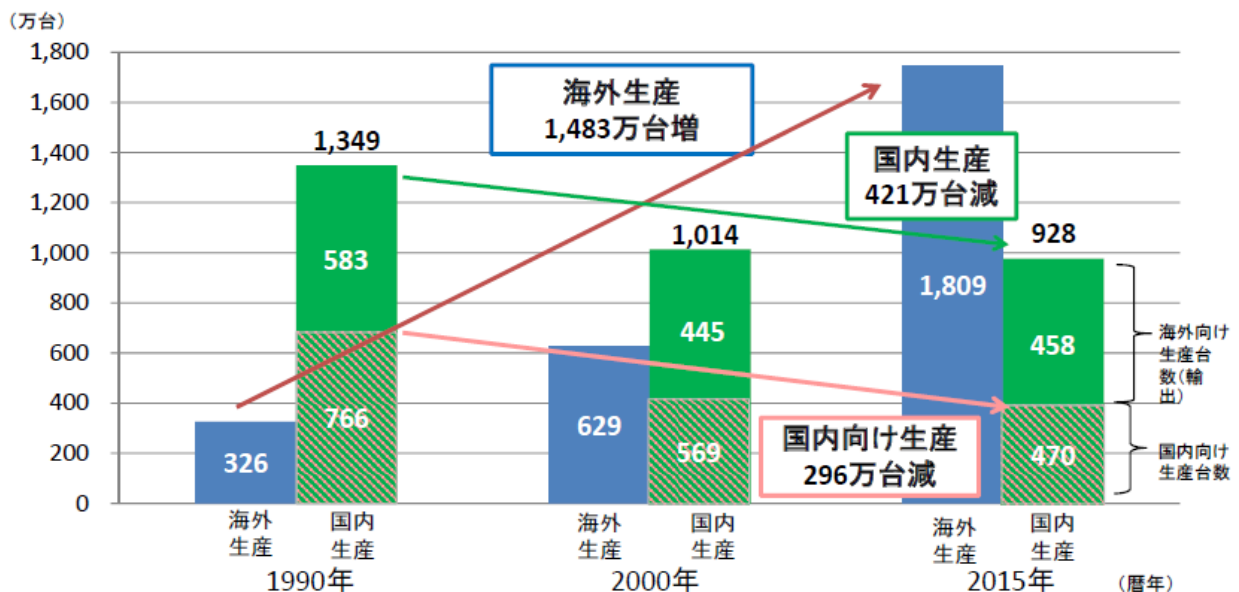
■ 輸送機械 ■ 電気機械 ■ 機械工業 ■ その他

※（ ）内は上位20業種の占める割合



(2) 高まる自動車産業への依存度③

- 約25年間で、国内生産は421万台減、（この内国内向け生産は296万台減）、海外生産は1,483万台増加
- リーマンショック後の国内生産台数は、1,000万台弱で推移



(2) 高まる自動車産業への依存度④

●電気自動車により、自動車を構成する部品が大きく変化

次世代自動車で不要・変更となる部品

次世代自動車で新たに搭載される部品

軽量化などの影響で、変更となる部品

【エンジン部品】

○エンジン、給油系部品
 <ハイブリッド車>
 ダウンサイジング(気筒数・バルブ数の減少)
 <電気自動車>
 不要

<従来車も含む影響>
 ○インテークマニホールド、シリンダーカバー等
 樹脂(PA)へ素材変更

【駆動・伝達及び操縦部品】

<ハイブリッド車・電気自動車>
 トランスミッション等が不要。

※ただし、高速走行の場合、現状はモータトルクが小さく、加速性能を補うため、変速機構は必要とされる場合あり。



電気自動車によって不要となる部品(想定)

	ガソリン自動車の部品の構成比	電気自動車に不要となる部品割合	自動車部品点数を3万点としたときの部品点数	電気自動車に不要となる部品点数
エンジン部品	23%	23%	6900	6900
駆動・伝達及び操縦部品	19%	7%	5700	2100
懸架・制動部品	15%	0%	4500	0
車体部品	15%	0%	4500	0
電装品・電子部品	10%	7%	3000	2100
その他の部品	18%	0%	5400	0
合計	100%	37%	30,000	11,100

出所：自動車部品工業会資料より作成。

【電装品・電子部品】

○モーター・コントローラユニット
 <ハイブリッド車・電気自動車>
 新たに搭載

○電池(バッテリー)・インバーター
 <ハイブリッド車・電気自動車>
 急速な充放電に対応する必要から、リチウムイオン電池への代替が必要。

○エンジン制御装置、スパークプラグなど
 <電気自動車>
 不要

【懸架・制動部品】

<ハイブリッド車・電気自動車>
 ブレーキ部品の材料変更
 (回生ブレーキの場合、負荷が減少するため、ブレーキ商品が樹脂製品などの軽量材料に変化することが想定)

【車体部品】

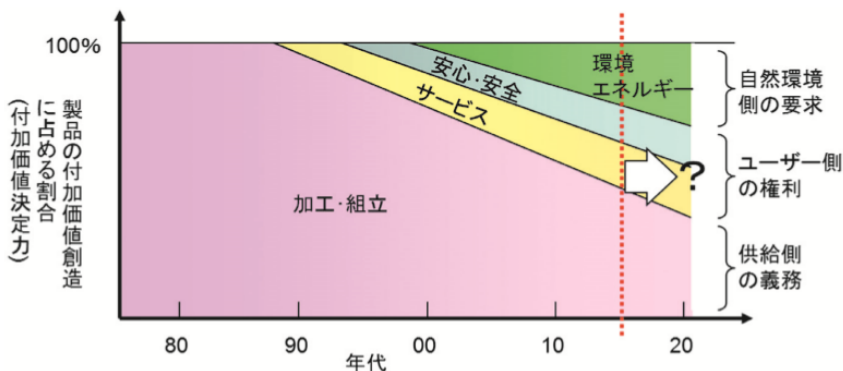
<従来車も含む影響>
 ○ボディ外板
 ハイテン⇒アルミ板へ素材変更(将来的には樹脂化)
 ○バックドア・サンルーフ等
 樹脂(PPなど)

【その他】

○ライト
 現在はリアランプなどでLEDを採用。今後はヘッドランプへの普及が予想。
 ハロゲンなど⇒LEDへの素材変更

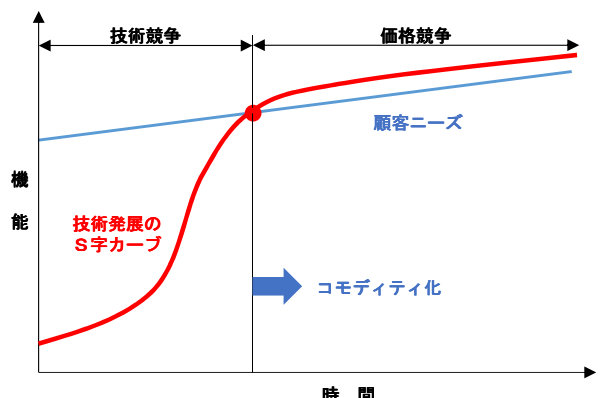
出典：素形材産業ビジョン追補版(平成22年6月)(素形材産業ビジョン検討会)

(3) 価値観の多様化による付加価値モデルの急速な変化



●かつてのものづくりは加工・組立が価値決定要素の大部分をなしていたが、ものが豊かになるにつれ、アフターサービスの良さや安全・安心といった顧客が求める付加価値の割合が大きくなり、昨今では地球環境が求める付加価値の割合が急速に大きくなってきている

- 技術的な差別化には物理的にも限界がある上、機能やスペックに対する顧客ニーズは一定水準に達すると頭打ちになるケースが多い
- 顧客が求める機能やスペックの水準を商品機能が超えると、対価に結びつきにくくなることから技術発展の理由がなくなるため進展が鈍る
- 結果として、技術発展のS字カーブと顧客ニーズの交点を境にコモディティ化が進み、以後価格競争に陥ることになる
- そこで、快適な使い心地やデザインといった顧客の主観によって決まり、機能やスペックのように定量化できない「意味的価値」へ付加価値が移っていく



出典：延岡健太郎「意味的価値の創造：コモディティ化を回避するものづくり」2006年

(4) 製造業における大企業と中小企業の関係の変化

- 大企業の製造の下請けとしての中小企業という従来の位置づけから、大企業に代わって開発から製造までの課題が解決できることが中小企業に一層強く求められるようになってきている
- 「ソリューション型」または「ことづくり型」とも見ることができる

典型的なB to B型中小企業の「ことづくり」の例

□ ソリューション提供型

発注者の不確かなニーズから真のニーズを引き出し、それを具現化するまでのプロセスを発注者に代わって行う。

【例】

発注企業A社はもはや図面が描ける人材がいなくなっている。そこで、中小企業B社はA社の開発者にインタビューを繰り返し、開発者の意図を探り、概念図から詳細図面を作成し、それに基づいて試作品を作り、それが評価されて量産ものの受注にこぎつけた。

発注者の真に欲するものを具現化するソリューションというサービスを提供 ⇒ 儲けは試作品という実態物

□ 肩代わり型

納入品に付随する業務において、発注者が面倒であったり手間がかかると思うこと、儲けが少ないと思うことまで発注者に代わって行う。

【例】

中小企業B社が発注企業A社に納入する製品の製造は、他企業でも容易に製作できるので、見た目は賃加工。しかし、A社は納入部品を一時保管する場所代や製品の売り先に配送するロジスティック費用に無駄を感じていた。そこでB社は、A社に代わって製品を低コストで保管し、A社の指示に従って直接製品をA社の顧客まで配送している。この結果、安定的な受注を得ている。

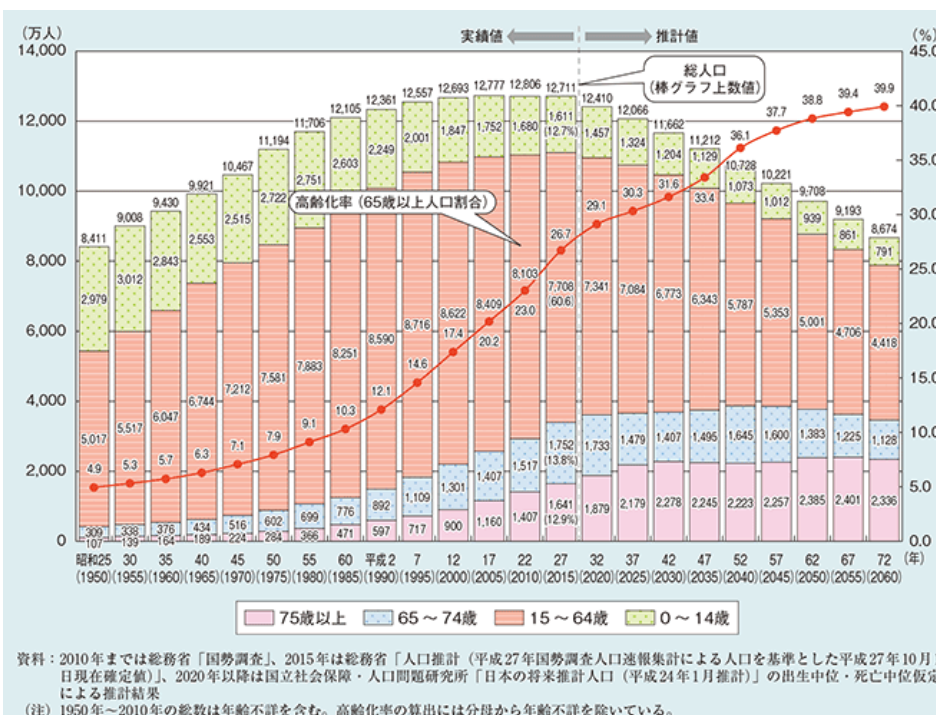
本来納入先が行うプロセスを肩代わりするサービスを提供 ⇒ 儲けは製品

出典：森専門委員提供資料

29

(5) 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少①

- 総人口が減少する中で、高齢化率は上昇
- 高齢者人口は、いわゆる「団塊の世代」（昭和22～24年に生まれた人）が65歳以上となった平成27年には3,392万人となり、その後も増加し、平成54年に3,878万人でピークを迎え、その後は減少に転じるが高齢化率は上昇すると推計されている
- 平成72年には高齢化率は39.9%に達し、2.5人に1人が65歳以上
- 平成72年には75歳以上人口が総人口の26.9%となり4人に1人が75歳以上

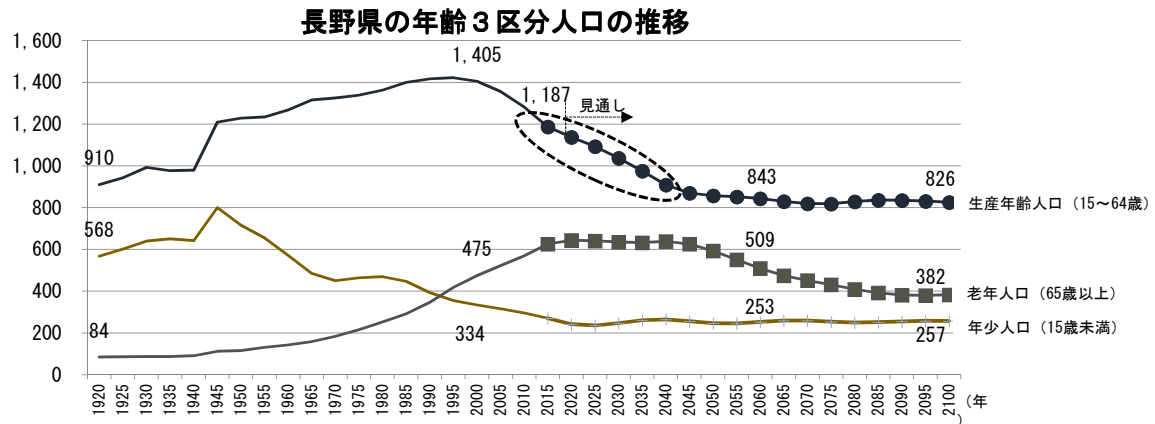


出典：平成28年版高齢社会白書

30

(5) 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少②

●生産年齢人口の減少が続く



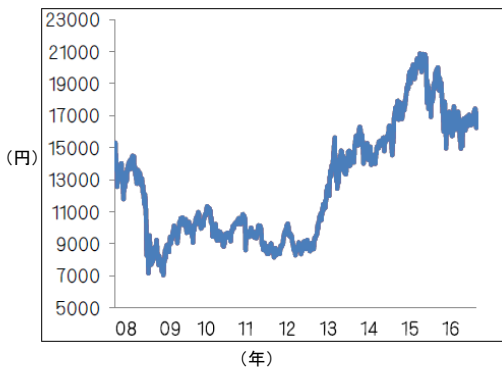
出典：1920～2015年は総務省「国勢調査」、2020年以降は「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略（信州創生戦略）」

(6) 不確実性が高まる国際情勢

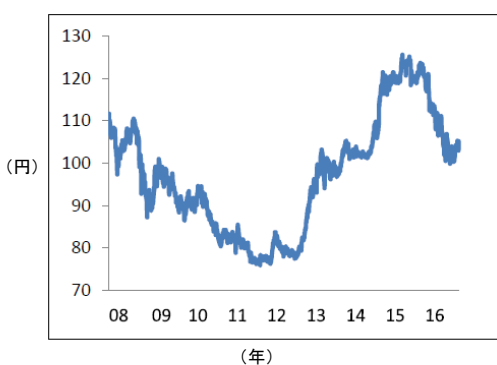
●中国経済の停滞、さらにはEU圏における英国のEU離脱、米国等のリーダーの交代などの影響により、グローバル市場の不透明感が増しており、為替や株価が大きく変動

●平成29年度の設備投資の見通しは、「今年度並み」という回答が多いものの、先行きの不透明感から「不明」の回答が過去5年で最多に

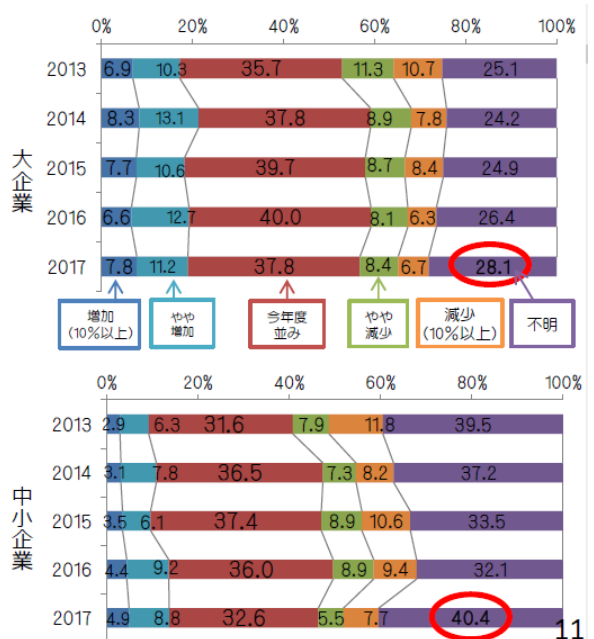
【日経平均株価】



【円ドルレート】



【製造業における設備投資の見通し】



出典：製造業を巡る現状と政策課題（2017年3月）（経済産業省）

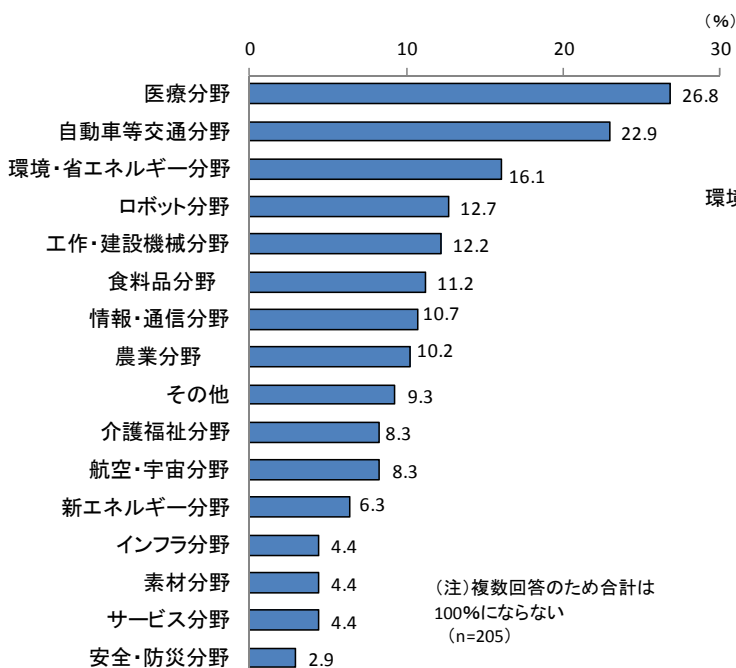
4 前プラン（平成24～29年度）に基づく取組の結果

(1) 成長期待分野への展開

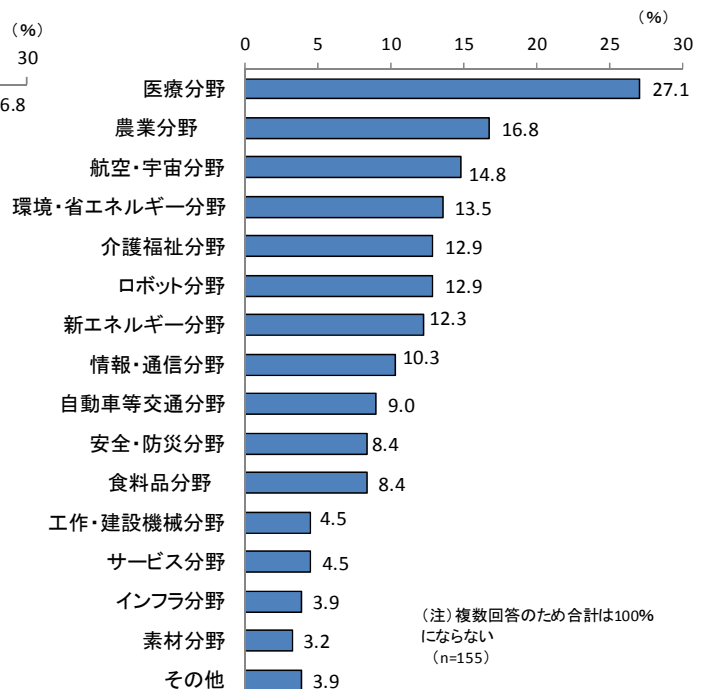
● 現行プランで位置づけている成長期待分野（「健康・医療」「環境・エネルギー」「次世代交通」）への進出や進出を希望する割合が高い

最近5年間で既に進出した新規事業分野
現在実施予定・検討している新規事業分野
(各3つまで選択)

5年間で進出した新規事業

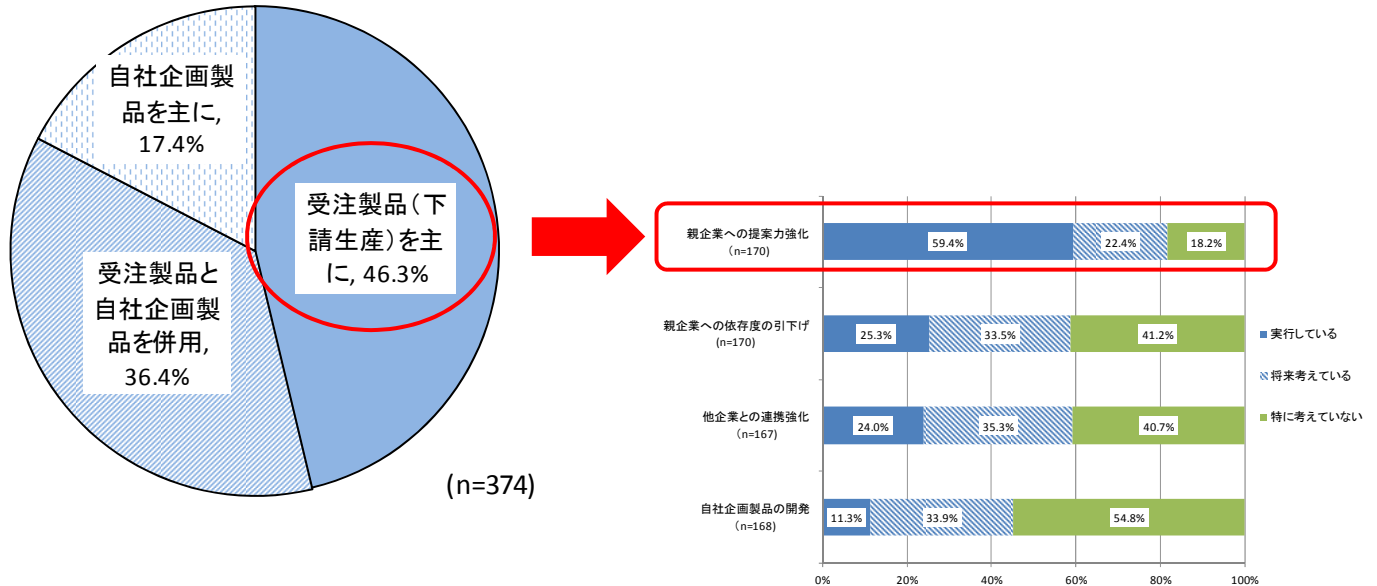


実施検討している新規事業



(2) 下請企業からパートナー企業へのランクアップ

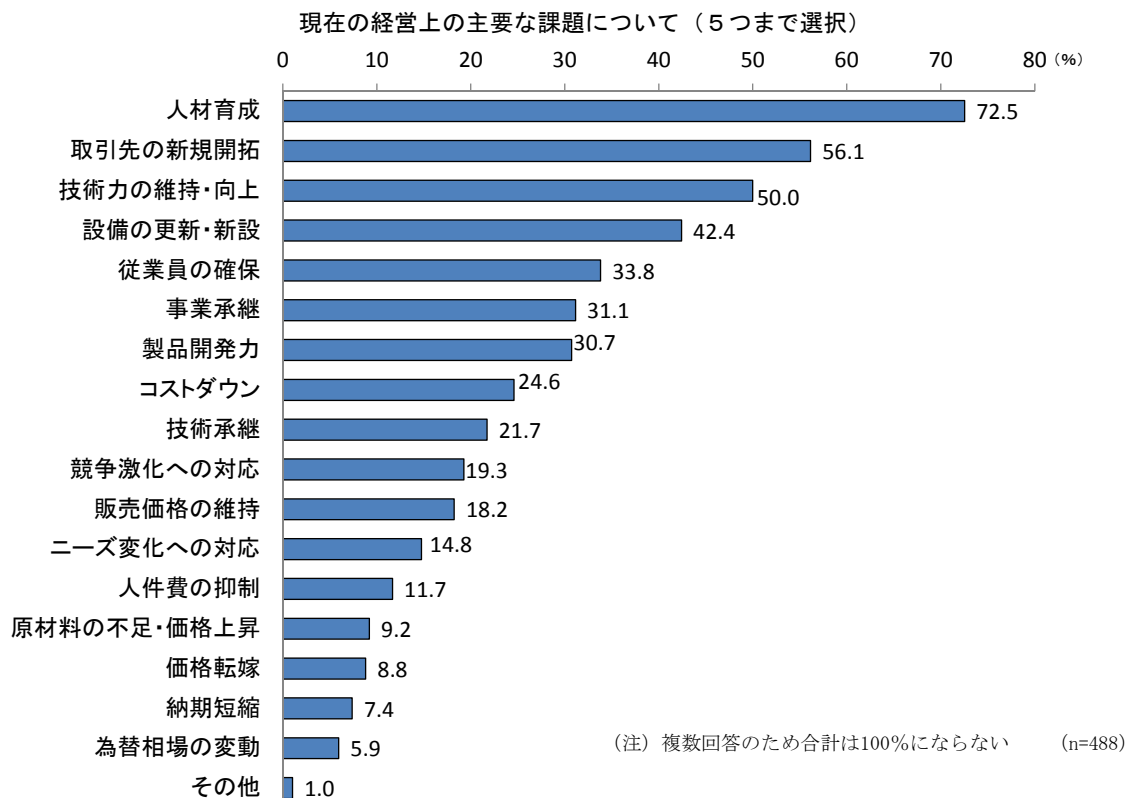
- 自社の今後の方向性（企業形態）の意向について「受注製品（下請生産）を主に」とした企業の内、約6割が親企業への提案力の強化を実施しており、約2割が今後検討したいとしている



出典：長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調査結果（2016年8月調査）（（一財）長野経済研究所）

(3) 次期計画に向けた課題

- 「人材育成」「取引先の新規開拓」「技術力の維持・向上」については、現行プランでも支援しているものの、主要な課題とする企業が半数を超えており、今後さらなる支援が必要か

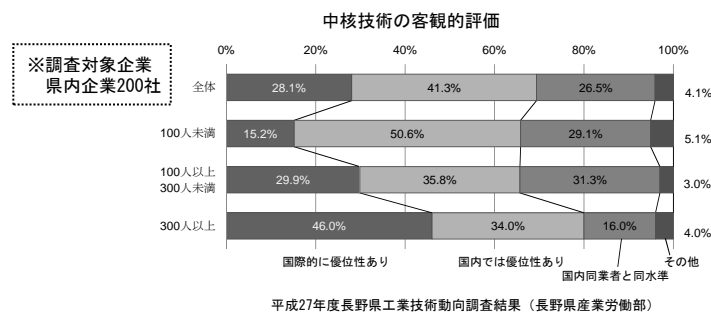


出典：長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調査結果（2016年8月調査）（（一財）長野経済研究所）

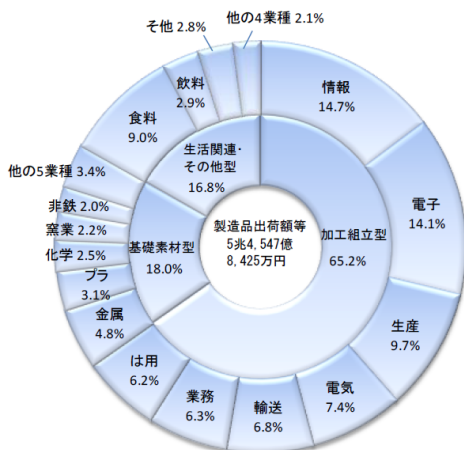
6 長野県・長野県製造業の特徴（強み）

（1）高度で優位性ある技術を保有する企業の集積、加工組立型産業に特化した産業構造

- 保有する最重要中核技術について、69.4%の企業が国際的又は国内で優位性ありと評価している

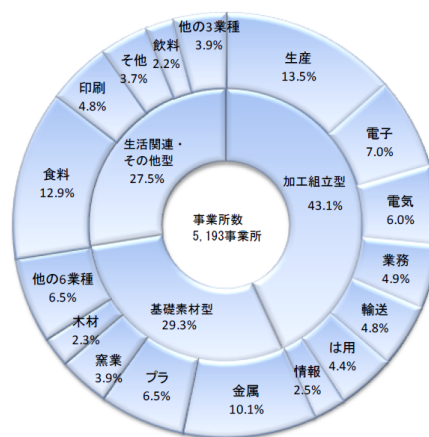


- 加工組立型産業の集積度が高い



製造品出荷額等に占める加工組立型産業の構成比と全国順位

順位	都道府県	構成比 (%)
—	全国	43.6
1	愛知	69.9
2	長崎	67.4
3	長野	65.2
4	山梨	62.6
5	石川	57.7



事業所数に占める加工組立型産業の構成比と全国順位

順位	都道府県	構成比 (%)
—	全国	27.3
1	神奈川	43.8
2	長野	43.1
3	愛知	35.6
4	群馬	35.5
5	静岡	34.4

(2) 地域貢献度が高い大学の存在、大学の特徴ある技術シーズ

●県内には、地域貢献度の評価が高い大学がある

大学の地域貢献度ランキング（平成27年度）

総合順位	大学名	国公私別	本部所在地	
1	信州大学	国立	松本市	⇒ 4年連続の1位
2	宇都宮大学	国立	宇都宮市	
3	兵庫県立大学	公立	神戸市	
4	群馬大学	国立	前橋市	
5	長崎大学	国立	長崎市	
6	徳島大学	国立	徳島市	
7	岩手大学	国立	盛岡市	
8	北九州市立大学	公立	北九州市	
9	大阪市立大学	公立	大阪市	
10	長野大学	私立	上田市	⇒ 6年連続私立大学1位

出典：日経グローバル（日本経済新聞社産業地域研究所）

●信州大学は、複合材料及び繊維材料の2カテゴリで、論文被引用数が世界上位50大学に入る（2012年）

出典：信州大学のホームページ

(3) 活発化する産学官連携による取組

●信州大学の「同一県内中小企業との共同研究実施件数」は、平成26年度の全国17位から平成27年度は全国2位へ

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東京大学	132	578,292	東京都	1
2	信州大学	62	33,640	長野県	17
3	三重大学	59	30,792	三重県	2
4	岐阜大学	58	70,139	岐阜県	7
5	東京農工大学	54	87,098	東京都	10

出典：平成27年度大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省）

※その他、県内において取り組まれている産学官連携の事例を紹介予定

(4) 豊富で特徴ある地域資源

●長野県は数多くの農林水産物や観光資源などに恵まれている

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づき
長野県が指定している地域産業資源（平成29年2月28日時点）

	農林水産物	鉱工業品等	観光資源等
地域産業資源数 (合計820件)	220件	123件	477件
地域産業資源の例	信州サーモン、信州黄金シャモ、信州ジビエ、信州そば、信州カラマツ、シナノゴールド 等	信州家具、軽井沢彫、寒天、飯田水引、木曾のすんき、諏訪地方の精密機械加工技術製品 等	八ヶ岳、びんころ地蔵、千曲川源流、中央アルプス駒ヶ岳、天竜峡、湯田中渋温泉郷 等

園芸作物の取扱品目とシェア第1位品目〔平成26(2014)年産〕

区分	果 樹	野 菜	花 き	きのこ	計
品目数	11	41	53	8	113
主な全国1位品目と全国シェア (生産量ベース)	ネクタリン (75%) ㊟	レタス (33%)	アルストロメリア (35%)	えのきたけ (61.4%)	
	くるみ (76%) ㊟	セルリー (43%)	カーネーション (18%)	ぶなしめじ (40.9%)	
	ブルーベリー (68%) ㊟	漬け菜 (57%) ㊤	トルコギキョウ (13%)	エリンギ (40.1%)	
	ブルーベリー (16%) ㊟	ズッキーニ (37%) ㊤			

注：㊟印は平成25(2013)年値、㊤は24(2012)年値
取扱品目は、全農長野県本部取扱品目数

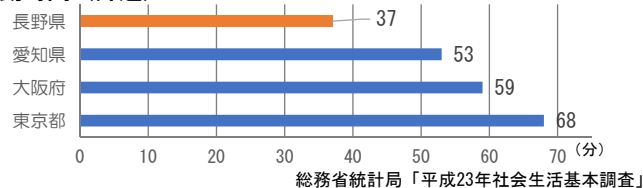
出典：平成28年度長野県農業の概要（長野県農政部）

(5) 産業に適し、暮らしやすい環境①

●「移住したい都道府県ランキング」で11年連続1位 ※宝島社「田舎暮らしの本」2007年から2017年

●質の高い水・清涼な空気に恵まれている

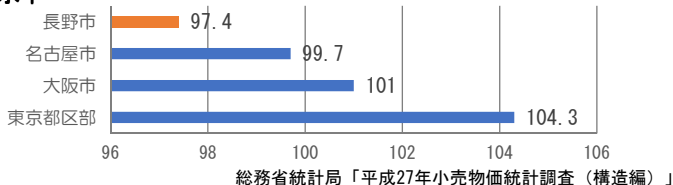
平均通勤時間（片道）



豊富な水資源

一級河川	8水系	全国2位
信州の名水・秘水	15箇所	
名水百選	3箇所	
平成の名水百選	4箇所	

物価水準



空気のきれいさ

◎PM2.5の環境基準達成率100%

6年連続達成は長野県のみ

くつろぎのある暮らし

借家の平均面積

53.5㎡

3位

総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」

森林セラピー基地など癒し効果のある森林数

10か所

1位

NPO法人森林セラピーソサエティ調べ（平成28年）

日帰り温泉施設数

671か所

1位

環境省「平成26年温泉利用状況」

ワイナリー・日本酒酒蔵数

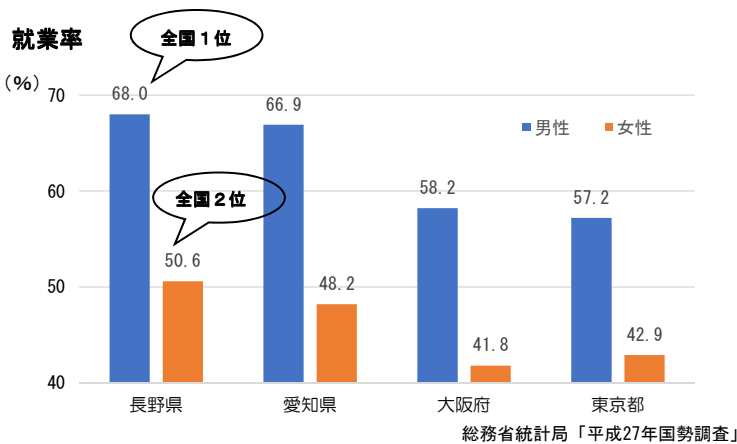
33か所・81か所

2位

日本酒・ワイン振興室調べ（平成28年）、国税庁「清酒製造業の概要（平成26年度調査）」

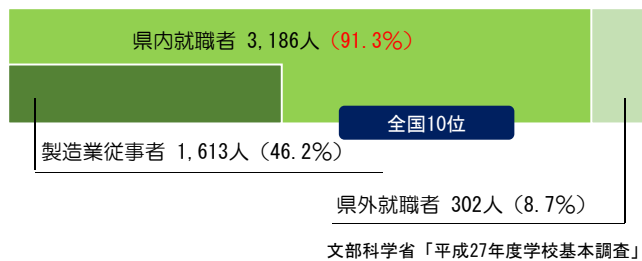
(5) 産業に適し、暮らしやすい環境②

- 勤勉で豊富な人材を育成・確保
- 信州ならではの充実した子育て環境を整備



地元への就職率

平成26年3月高校卒業者のうち就職者数(3,488人)の内訳



待機児童

◎ 保育所待機児童数 0

厚生労働省「平成28年保育所等利用待機児童数調」

自然の中での保育・幼児教育

◎ 「信州やまほいく(信州型自然保育)」認定制度を創設 認定団体 111 (平成29年4月) 全国初

質の高い教育

◎ 小・中学校全学年で30人規模学級を実施
無条件で全学年対象に実施している府県 **6府県**
(長野、福島、京都、鳥取、山口、香川) (平成27年度)

仕事と生活

◎ 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業 **56社** (平成29年4月)

充実した医療制度

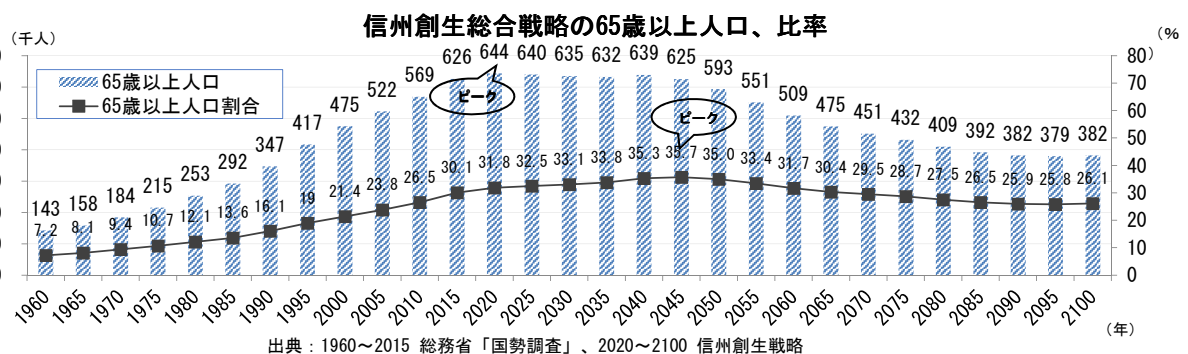
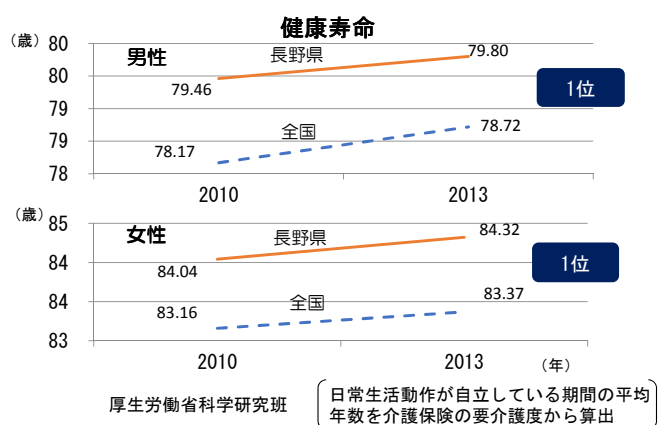
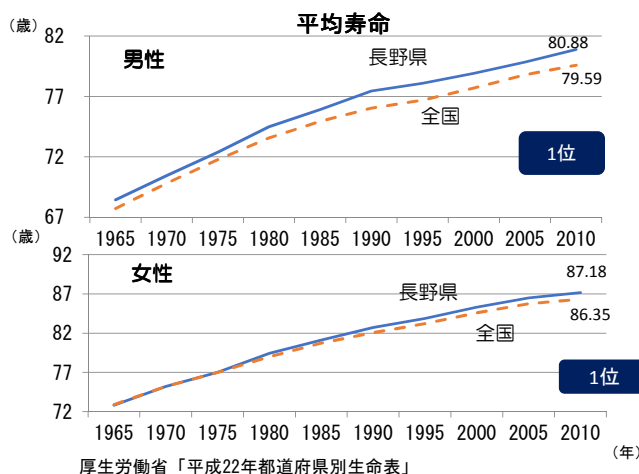
◎ 全市町村で「所得制限なしの子ども医療費助成」を中学校卒業まで拡大

	入院		通院	
	全国	長野県	全国	長野県
高等学校卒	16.5%	64.9%	15.5%	64.9%
中学校卒	85.5%	100%	72.8%	100%
小学校卒	95.5%	100%	81.3%	100%

全 国：厚生労働省調べ(平成27年4月1日現在)
長野県：健康福祉部調べ(平成28年4月1日現在)

(6) 健康長寿

- 平均寿命及び健康寿命は延伸し、いずれも男女ともに全国1位であり、「健康長寿」が進展
- 高齢者の就業率は3割程度で推移、全国1位を維持



(7) 交通ネットワーク

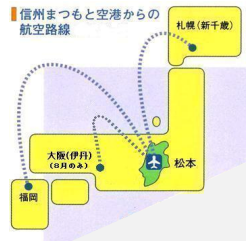
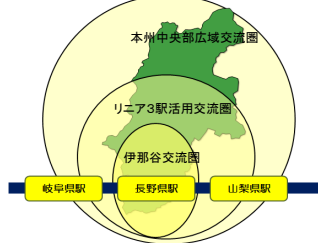
- リニア中央新幹線により、三大都市圏が相互に約1時間以内で結ばれることにより、世界最大のスーパー・メガリージョンが形成され、長野県も同一圏内に含まれる
- 北陸新幹線金沢延伸（平成27年）に加え、高速道路等の整備も進み、人や物の交流の促進が見込まれる
- 今後10年間を見据え、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針を策定（平成28年6月）

リニア中央新幹線の概要

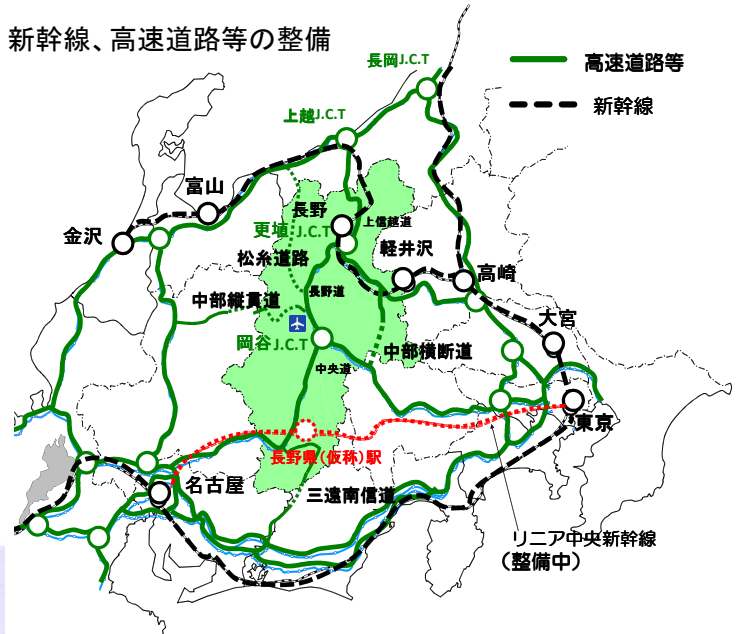


現在、飯田市からは東京方面へ高速バスで4時間程度要するが、品川45分・名古屋27分と大幅な時間短縮

長野県リニア活用基本構想



新幹線、高速道路等の整備



高速道路等の整備など交通ネットワークの充実が進展